

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 27 日現在

機関番号：12401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2017

課題番号：25780214

研究課題名(和文)大都市工業と経済発展 日本経済史における都市と地域

研究課題名(英文)Metropolitan Industries and Economic Development: Centers and Localities in Japanese Economic History

研究代表者

今泉 飛鳥 (IMAIZUMI, Asuka)

埼玉大学・人文社会科学部研究科・講師

研究者番号：60613461

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東京の機械工業を対象に、近現代日本の経済発展における都市工業の意義と特質を解明するものである。多面的な把握のため、特許権取得動向、工業教育を通じたネットワーク、業者間の取引ネットワーク、災害復興の過程の4点を分析の起点とした。

研究の結果、中小零細経営を含む多様な製造業者が、豊かなネットワークに支えられて事業の創出・展開に携わるさまを描き、災害後の再集積を促した要因も指摘した。また開業の動向に着目し、都市工業の実態を労働市場、社会保障、産業構造、地域社会などの特質と関連づけて考察した。これらの知見は今後、都市の経済社会の構造を通して日本経済の特質と変容を把握するための基盤としたい。

研究成果の概要(英文)：This research aims to describe the characteristics of metropolitan industries and their significance in the economic development of modern Japan. Taking the machinery industry in Tokyo as the main subject, I set the following four starting points for conducting multifaceted analyses: the trend of patenting activity, personal networks through industrial education, transaction networks, and reconstruction after disasters.

I described the various proprietors, from small- to medium-sized ones, and discussed how they utilized their wide and close networks to start up and expand their businesses. The factors that encouraged them to reaggregate after the disaster were also observed. By focusing on the mechanism of starting up, I discussed the metropolitan industries along with the properties of the labor market, social security, industrial structure, and regional society. These perspectives will be utilized to gauge the Japanese economy through the socio-economic structure of metropolises.

研究分野：日本経済史

キーワード：都市 東京 中小零細工場 機械工業 産業集積 自営開業

1. 研究開始当初の背景

経済史のなかで都市を対象とする分析視角は複数存在する。大都市・中央と農村・地方を二項対立で捉える視角の一方で、都市中小工業の研究や、代表者がこれまで取り組んできた東京の産業集積についての観察では、大都市内部に地域的な繋がりを基盤とする中小零細の製造業者が顕著に集積していたことが明らかにされてきた。

つまり大都市には、一国の経済の中央としての役割と、それ自体1つの地域としての側面とが重なりあってきたと考えられる。物理的には同一の地におけるこの2つの面は、どのように連関し資本主義経済の発展をもたらしたのだろうか。大都市における産業の集積の実態や特質を、日本の経済及び産業の発展過程と連関させつつ明らかにする作業が求められる。

2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ本研究の目的は、大都市工業の実態と、日本の経済や産業の発展におけるその役割を歴史的に明らかにすることである。代表者がこれまで進めてきた東京の産業集積の観察を踏まえながら、産業史研究、中小企業研究、地域経済学などの知見をも取り込み、それ自体1つの地域でもある都市の産業の発展の歴史を描く。さらに、大阪など他地域との関係性も分析の射程に組み入れ、一地域の描写や地域間の比較から一步踏み込み、日本経済の構造的な理解の中に位置づけることを目指す。

3. 研究の方法

本研究では、明治以降の東京を取り上げ、同地における産業として量的にも質的にも重要な地位を占めていた機械工業を主な対象とし、その地域的な集中の実態を観察するとともに、他の大都市との競争や連関の在り方にも着目する。

具体的には、代表者の従前の研究(主に2011~12年度研究活動スタート支援「近代日本の産業発展と都市 比較都市史の視点から」JSPS 科研費 23830012、による研究成果)をも活かしつつ、多面的に都市の経済活動を把握するため、i) 特許権取得者の地理的な分布・ネットワーク、ii) 工業教育により形成される労働者・技術者のネットワーク、iii) 東京所在の製造業の取引関係のネットワーク、そしてiv) 災害からの復興過程における地域とネットワークの反応を分析の起점에据えた。

分析対象の量的な把握のため、特許明細書、商工信用録及び工業教育機関卒業生の就職先の情報の集計を行う。これと並行して、主に東京都公文書館所蔵の東京府・市の公文書を中心に、文書史料の情報も活用する。

4. 研究成果

上述のように、本研究では4つの分析の起

点を掲げ、それぞれ資料の収集と分析を進めてきた。そこで、分析の実施順は多少前後することになるが、各分析内容の意義と論理展開を明確にするよう意識して成果と展望を示すと、以下ようになる。

(1) 東京所在の製造業の取引関係のネットワーク

都市工業の産業全体における位置づけを明らかにするうえでは、地域内での産業の実態、とりわけ個々の経営主体の活動に迫ることが求められる。本研究を進める中で、1880年代の東京における工場用汽缶の調査文書(東京都公文書館所蔵)を見出した。そこから得られる情報によって、汽缶という特定の製品について産業化初期の東京における普及実態と、製造・流通に関わる機械・金属製造業者の活動や成長の様子を一定程度明らかにすることができた(雑誌論文)。

当該期に汽缶を多く用いていた産業には鋳業や製糸業があるが、東京ではこれらの汽缶利用産業があまり立地していなかったことから、東京における汽缶製造業の発達がどのように牽引されたかが問題となる。分析の結果、東京では船用汽缶の需要と船舶を対象とした政府による諸規制、そして官営工場製品とその中古流通などが普及と発達を促進する主要な要素であったことが明らかとなった。さらに、民間汽缶製造業者たちは、自らの技術的知識に加え、同業者のネットワークを活用して活発に事業を展開していったと見られる。そのネットワークには取引・契約関係のみならず、以前の職場で同僚であったといった人的関係も含まれる。こうした環境が各業者の技術力の向上や事業内容の展開を促進し、都市における多様で高品質な製品の供給を可能にしたと結論づけた。

(2) 特許権取得者の地理的な分布・ネットワーク

産業の発展を捉えるためには、製造・流通に加えてイノベーションのあり様にも着目する必要がある。こうした視点から取り組んだ特許権取得者の実態に関する分析は、代表者の従前の研究をデータの精緻さや考察の広がり面で発展させるものである。主に特許明細書の集計・分析を進め、特許権取得件数や特許権者数でみた特許取得行為が東京へ強く集中していたことを明らかにし、その特質と日本経済における位置づけについて大阪と比較しながら考察を行った。この結果は英語論文としてまとめ、現在学術誌への掲載を目指している。

さらに、上記の分析・考察を進める過程で、特許取得行為の地理的な偏りが意味するものを真に理解するためには、その行為が何を反映したものであるのかについて再考する必要があるとの考えに至った。2015年のWorld Economic History Congressにおいて、特権と経済発展の関係について近世・近代を

通して考察するパネルセッション(セッションタイトル“Privileges and economic development from the 16th to the 19th century: a comparative approach (Europe-Asia)”)に参加したことが、こうした問題に取り組むうえで重要な機会となった。

このセッションにおいて代表者は、諸制度が未確定であった近代初期の出来事である人力車の発明を取り上げ、その発明者たちの処遇を観察した(学会発表)。発明に対する特許制度が未制定であったため、人力車の発明者らは特許権を取得することができなかった。その代わりに東京府から同業者を管理する「惣行司」という地位を与えられたものの、そのために旧来の仲間組織及びそれと結合した税制の近代化の文脈に取り込まれ、発明者としての地位を保全することは結局困難となった。

以上の経緯からは、発明特許という新制度が社会に新たに何をもたらしたのか、そして特許を取得することが当時の人々にとって何を意味したのか、を考察することができる。特許制度は「新しさ」という客観的かつ一律の基準によって従前の地位や蓄積とは関係なく個人に権利を付与する制度であり、社会的な流動性をもたらすため、従前の同業者管理との間に摩擦を生じる可能性を孕んでいた。換言すれば、特許取得行為の多寡は、仲間組織や同業組合などを内包する地域社会が、発明に対する特許という新たな仕組みをどのように受容したかという問題として捉えられるべきであると指摘した。以上の内容は日本語論文として公刊された(雑誌論文)。

(3) 工業教育により形成される労働者・技術者のネットワーク

ここまでの説明で明らかのように、対象地域での工業の定着・成長には、企業間のみならず個人間を含む多様な社会関係が重要な役割を果たしていた。雑誌論文や後述の雑誌論文でも触れているように、その関係性を構築する場としては第一に従業の場である工場の存在が指摘できるが、さらにその実態と変容を捉える一方策として、工業教育機関卒業生の就職先情報の集約作業を行い、現在その分析を進めているところである。

(4) 災害からの復興過程における地域とネットワークの反応

東京の産業は、1923年の関東大震災や第二次世界大戦による戦災など、複数回の深刻な破壊を経験している。それらからどのように復興したのかを明らかにすることは、都市工業の発展過程の解明に必要であるのみならず、当該期の都市工業の特徴を把握するうえでも重要な作業であると考えられる。そこで、代表者の旧稿(「関東大震災後の東京における産業復興についての論点整理」埼玉大学経

済学部ワーキング・ペーパーNo.1、2012年10月)を発展させる形で、関東大震災直後の半年程度の時期に着目して避難者の動きや諸物資・サービスの需給の動向を分析し、東京における産業復興の過程を明らかにした(雑誌論文)。

分析では、東京都公文書館所蔵の資料等を用いて被災後の焼跡への人口の復帰動向を示し、それに伴って被災地内部に主に飲食や修理、建築などのサービス需要が多く発生したことを明らかにした。サービス需要を満たすには、供給者が被災地内部またはその周辺に立地する必要がある。被災地域が広域にわたったことに加え、都市内部に中小零細工場を主とするバラエティ豊かな産業が集積していたことにより、被災地内で復興需要に柔軟に対応する動きが生じ、事業者の復帰の相乗的な促進をもたらしたと論じた。

なお、上記の分析と並行して、震災前後における東京所在商工業者の信用録のデータ集約作業を行い、復興の実態やそこから明らかになる東京の事業者の特徴について、現在分析を進めている。

(5) 諸分析の統合と展開

以上の諸分析を全体で一つの研究として統合するための考察も進められた。

企業家研究フォーラム 2013年度年次大会の共通論題(「大都市型産業集積の可能性過去と現在」)に参加したことが、その端緒である(学会発表)。当該共通論題では、東京と大阪それぞれの機械工業の歴史と現状の報告が集められた。そのなかで代表者は、下請制の議論、産業集積論、ソーシャルキャピタルについての社会学的な分析などとの接続を意識しながら、東京の機械工業集積の歴史を論じた。

その内容を共通論題報告として論文にまとめた際には、とりわけ、なぜ、どのように都市への工業の集中が維持されるのかを明らかにするため、戦前期東京の機械工業における創業(自営開業)の活発さに着目した(雑誌論文)。集積が維持されるためには、常に一定数避け難く発生する廃業等の退出に対し、それを補うだけの開業が必要になる。従って、活発な開業行動の特徴と背景を分析することにより、都市工業の存立基盤を明らかにできると考えたのである。

東京府の機械器具金属工場を職工数に応じて大工場、中堅工場、小零細工場に分類し、各種の工場名簿資料からそれぞれの階層の創業率を計算すると、小零細層では創業率が高まっていく傾向にある反面、大工場層でのそれは低迷し、1920年代にかけて工場の創業が小零細層に偏っていったさまが明らかになった。分析では、この変化を産業の成長に伴うマクロの経済構造の変化、とりわけ労働市場のあり方と併せて考察した。明治期の流動的な労働市場は、自営と被雇用者でいることとの間のリスクの差を縮める効果を持ち、

産業の成長に伴ってそこから大工場が離脱するといった変化が生じると、小零細工場を主とする都市工業の技術的・社会的位置づけが変化したと考えられる。これと並行するように、下請関係など中小零細工場を取り巻く組織のあり方や、工業と地域社会との親和性も変質を迫られたことを指摘した。

つまり、都市の工業が量的には一貫して維持されていたとしても、その構造や意義は変化するのであり、小零細経営の集積という環境が機能し、必要とされるには、それと親和性のある主体の存在が前提となると言える。2015年刊行の『経営史学の50年』の分担執筆原稿では、上記の視点によりさらに考察を深め、産業集積についての論点整理を行った(図書、学会発表)。

こうした知見を踏まえて2015年のWorld Economic History Congressでは、起業行動、労働市場、イノベーションの相互の関係性を、都市経済、産業集積、移民、引揚者、ジェンダーなどに関する事例研究に基づき比較・考察するパネルセッションを韓載香氏(北海道大学)と共同でオーガナイズした(セッションタイトル“Starting Your Own Business: Self-employment, Agglomeration, and Sources of Innovation from a Comparative Perspective”)。都市における工業の集積とは空間的な存在であるが、このセッションでは、自営開業という行動が特定のカテゴリの人々や限られた時期、環境のもとで特に活発に生じたことに着目し、空間に限らず、より一般的な経済活動の「集積」について考察しようと試みた。

地域別の起業動向について比較・考察したパネル内の個別報告(学会発表)及びセッションを通じての議論の結果、起業行動が労働市場、社会保障、産業構造、地域社会などの特質と変化を体現する結節点となること、セッションで取り上げた諸事例を共通の地平で比較・考察することにより、それぞれの事例の背後にある経済社会の特質を明らかにできることなどの知見を得た。

以上のように、量的な分析と文書史料に基づく分析との双方を踏まえながら、複数の視角より都市工業を見ることによって、豊かなネットワークに支えられた製造業者が新たなビジネスの創出・展開に積極的に挑むありさまや、災害時のように経済活動が深刻な制約を受けた場面でも強い再生力を示したことを明らかにした。都市はこうした多くの主体の活動の総体として一国の経済の核を成していたのであり、今後この知見を一層広げ、近現代日本における都市の経済社会的な構造を通じて、日本経済の特質とその変容を論じていく見通しである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

今泉飛鳥「東京における工場用汽缶とその製造業者 1889年「汽缶種類取調」を起点に」『技術と文明』(日本産業技術史学会) 査読有、第21巻第2号、2017年、1-20頁。

今泉飛鳥「特許制度の導入プロセスとその社会・経済的意義 人力車発明問題再考」『社会経済史学』(社会経済史学会) 査読有、第83巻第2号、2017年、49-71頁。

今泉飛鳥「戦前期東京の機械工業集積に見る産業集積の歴史性 活発な創業に着目して」『企業家研究』(企業家研究フォーラム) 査読無、第11号、2014年、26-46頁。

今泉飛鳥「関東大震災後の東京における産業復興の起点 人口と労働需要の動向に着目して」『社会科学論集』(埼玉大学経済学会) 査読有、第142号、2014年、155-178頁。

[学会発表](計4件)

IMAIZUMI, Asuka. “Introduction of Modern Industrial Property Regulation and its Reception: Forms of Privileges in 19th-Century Japan.” XVIIth World Economic History Congress. 2015年8月5日、国立京都国際会館(京都府京都市)。

IMAIZUMI, Asuka. “Small but Mass Entrepreneurs in Pre-war Tokyo: A Historical Perspective of Their Socio-economic Significance.” XVIIth World Economic History Congress. 2015年8月4日、国立京都国際会館(京都府京都市)。

今泉飛鳥「産業集積」経営史学会関東部会大会、2015年7月25日、法政大学(東京都千代田区)。

今泉飛鳥「産業集積と戦前期東京：中小零細機械工場を取り巻く環境の視点から(共通論題報告)」企業家研究フォーラム2013年度年次大会、2013年7月14日、大阪大学(大阪府大阪市)。

[図書](計1件)

今泉飛鳥「産業集積」経営史学会編『経営史学の50年』日本経済評論社、2015年、151-160頁。

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

今泉 飛鳥 (IMAIZUMI, Asuka)
埼玉大学・大学院人文社会科学研究科・講師
研究者番号：60613461

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()